

2022年7月26日

福岡県知事 服部 誠太郎 殿

日本共産党福岡県議会議員団 高瀬菜穂子
立川 由美

新型コロナ「第7波」から県民のいのちと暮らしを守るための緊急申し入れ

新型コロナウイルスの「第7波」が急速に拡大しています。本県においても、7月中旬より、1日当たりの新規感染者は1万人を超える日が続き、自宅待機者は6万人を超え過去最高となっています。病床使用率も6割を超えており、深刻な事態が進行しています。休日でも感染が疑われる患者を受け入れる外来を持つ福岡市急患診療センターには3連休の16～18日、患者が殺到し、7時間以上待たされる患者もいたとの報道がありました。発熱外来は前日に予約で埋まる状態とも聞いています。保健所からの連絡がショートメールだけとなり、重症化リスクを持つ方から不安の声も寄せられています。

季節性インフルエンザと危険性は変わらないとの議論もありますが、高齢者の重症化率、致死率はインフルエンザよりもかなり高いと指摘されており、根拠のない過小評価に与することなく、検査によって感染者を早期に発見し、早期の治療につなげることが急務となっています。

よって、福岡県に対し、県民のいのちと暮らしを守るため、下記のとおり緊急に申し入れるものです。

- (1) 症状のある人が速やかに検査を受けられるよう、発熱外来を増やすことを含め、体制を強化すること。そのための財政措置を行うこと。
- (2) 繰り返される感染拡大のなかで対応に追われている保健所の体制を抜本的に強化すること。緊急的臨時的に他の部署や市町村からの応援で対応しているが、長期にわたるコロナ対応で本来業務に支障が出ているとの指摘もあり、今後、感染拡大が起こることを前提とする体制強化が必要である。保健所の増設を含め、強く国に求めること。
- (3) 無料検査場にも電話が殺到している実態がある。早期発見と安心な経済活動を支えるためにも実施場所を県の責任で広げ、県内のすべての自治体でいつでも検査を受けられる体制をつくること。抗原検査キットで陽性の場合、自治体の判断で新型コロナ患者の対応が可能である。発熱外来の負担軽減と陽性者が放置されず健康観察等を受けられるよう、県として対応すること。

- (4) 6万人を超える自宅待機者がいることから、臨時の大規模な医療施設を設置すること。その際、十分機能するよう体制をとること。
- (5) 陽性者から「買い物に行けない」との声があり、また、買い物に行っている実態もあることから、陽性者が買い物等で外出せずに済むよう、必要な人すべてを対象に食料品等を提供すること。また、基礎疾患があるなど重症化リスクのある自宅療養者すべてにパルスオキシメーターの貸し出しを行うこと。
- (6) 宿泊療養者に対し、食物アレルギーへの対応を行うとともに、病衣の貸し出しを行うこと。
- (7) 高齢者施設の職員に加えて、医療従事者や福祉施設等の職員に対する頻回検査を行うこと。
- (8) 濃厚接触者となった医療従事者・介護職員・福祉職員が業務を続けるために行う検査は、全額国負担であることを周知徹底すること。
- (9) 各種の福祉施設・事業所や医療機関が、電気代や食材料費などの高騰に対応できるよう、緊急に財政支援を行うこと。
- (10) 物価高騰で病院給食が赤字になっていることから、国に対し、28年間据え置かれている医療機関への食事療養費の引き上げを実施するよう求めること。その際、患者の食事療養負担額は増額しないよう、あわせて求めること。
- (11) 地域医療機関全体の強化と連携が緊急に求められる。新型コロナ対応に限定せず、医療機関への財政支援を強化するよう国に求めること。あわせて、診療報酬のマイナス改定等医療機関の体制強化に逆行する施策を早急に見直すよう求めること。
- (12) 一日2万人を超える入国者に対し、検査は数百件しか行われていない現状を改め、空港検疫を抜本的に強化するよう国に求めること。

以上